

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧 泰生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	155,106	159,752	330,256
経常利益 (百万円)	15,003	14,998	35,280
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,951	9,435	22,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	569	11,790	23,135
純資産額 (百万円)	270,248	293,082	290,638
総資産額 (百万円)	368,600	402,362	404,325
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	172.14	181.98	429.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	68.4	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,998	4,699	39,554
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,832	5,514	17,732
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,758	9,388	5,217
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	84,854	84,836	95,297

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.80	94.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しており、中国では経済成長率が高水準であるなど全体的に好調に推移しました。また国内経済においても、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅設備業界は、新設住宅において貸家が減少となる一方、低金利の住宅ローンを背景に分譲マンションが好調であることに加え、安定的な機器の買替えも底堅く、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「進化と継承 2017」の最終年度に入り、企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、アメリカや中国での給湯器販売が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、原材料費が増加したことに加え、海外で販売促進費が増加したことや国内で高付加価値商品が伸び悩んだことなどによって、当社グループの営業利益は減益となりました。また、為替差損の減少により経常利益は前年並みとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,597億52百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益139億27百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益149億98百万円（前年同期比0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益94億35百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

テーブルコンロの市場縮小やビルトインコンロでの競争激化によってコンロの販売数が低下していること、一部の販売ルートで給湯器の売上が減少したことなどによって、日本の売上高は842億2百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は76億71百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

アメリカ

住宅設備関連の市場は順調に推移しており、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調で、アメリカの売上高は131億96百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は8億4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

オーストラリア

主力となるタンクレス給湯器の販売が好調に推移したことに加え、ダクト式冷暖房システムやエアコンといった空調分野の売上也伸長し、オーストラリアの売上高は121億5百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は13億12百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

中国

ガスインフラの拡大や生活水準向上により給湯器の販売が好調であったことに加え、政府の環境政策である石炭からガスへの燃料転換推進によってボイラーの売上が増加したことで、中国の売上高は204億2百万円（前年同期比13.8%増）となりましたが、販売促進費の増加で営業利益は18億98百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

韓国

小規模集合住宅の新築増加や買替えの需要増によってボイラーの販売が好調であったことで、韓国の売上高は158億79百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、テーブルコンロ販売での競争激化や原材料費の高騰などによって営業利益は1億49百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

インドネシア

現地でのインフレに伴う消費低迷によってテーブルコンロの販売数が前年を下回ったものの、業務用コンロの売上が増加したことなどによってインドネシアの売上高は53億57百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は7億97百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ104億60百万円減少し848億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、たな卸資産の増加による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は46億99百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は55億14百万円（前年同期比200.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出等により、財務活動の結果支出した資金は93億88百万円（前年同期比240.4%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48億77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,616,463	51,616,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	51,616,463	51,616,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年8月25日 (注)	600,000	51,616,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	6,215	12.04
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,975	7.70
林 謙治	名古屋市昭和区	2,454	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,285	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,962	3.80
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	784	1.51
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンツ アカ ウント 500 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	731	1.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	720	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	661	1.28
計	-	23,793	46.09

(注)1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,975千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,285千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,962千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	661千株

2. 平成29年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5名が、平成29年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	673,700	1.29
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	113,748	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	139,211	0.27
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	463,000	0.89
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	530,913	1.02
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	100,334	0.19
計	-	2,020,906	3.87

3. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が、平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	4,186,100	8.02

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 215,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,337,700	513,377	-
単元未満株式	普通株式 62,963	-	-
発行済株式総数	51,616,463	-	-
総株主の議決権	-	513,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	215,800	-	215,800	0.41
計	-	215,800	-	215,800	0.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,225	104,933
受取手形及び売掛金	62,547	63,921
電子記録債権	7,540	6,996
有価証券	8,563	14,998
商品及び製品	24,839	29,811
原材料及び貯蔵品	13,963	15,382
その他	5,973	6,227
貸倒引当金	982	1,208
流動資産合計	237,671	241,062
固定資産		
有形固定資産	78,175	81,324
無形固定資産	6,853	6,495
投資その他の資産		
投資有価証券	59,725	51,200
その他	22,281	22,666
貸倒引当金	382	387
投資その他の資産合計	81,624	73,479
固定資産合計	166,653	161,299
資産合計	404,325	402,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,205	20,740
電子記録債務	33,891	30,251
未払法人税等	6,012	4,396
賞与引当金	4,290	4,097
製品保証引当金	3,952	4,142
その他の引当金	544	668
その他	20,671	21,899
流動負債合計	91,568	86,197
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	85	159
退職給付に係る負債	9,484	9,949
その他	10,292	10,719
固定負債合計	22,118	23,082
負債合計	113,686	109,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	247,327	249,317
自己株式	1,007	1,855
株主資本合計	261,536	262,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,883	6,266
為替換算調整勘定	3,047	2,845
退職給付に係る調整累計額	3,310	3,254
その他の包括利益累計額合計	11,241	12,366
非支配株主持分	17,860	18,036
純資産合計	290,638	293,082
負債純資産合計	404,325	402,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	155,106	159,752
売上原価	104,128	107,039
売上総利益	50,977	52,713
販売費及び一般管理費	36,104	38,785
営業利益	14,873	13,927
営業外収益		
受取利息	458	459
受取配当金	361	397
為替差益	-	54
その他	472	322
営業外収益合計	1,292	1,233
営業外費用		
支払利息	18	5
為替差損	949	-
固定資産除却損	83	69
その他	110	87
営業外費用合計	1,162	162
経常利益	15,003	14,998
特別利益		
受取保険金	-	291
特別利益合計	-	291
特別損失		
段階取得に係る差損	137	-
特別損失合計	137	-
税金等調整前四半期純利益	14,866	15,290
法人税、住民税及び事業税	4,375	5,041
法人税等調整額	7	684
法人税等合計	4,368	4,357
四半期純利益	10,497	10,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,545	1,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,951	9,435

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,497	10,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	1,384
為替換算調整勘定	9,399	473
退職給付に係る調整額	157	54
その他の包括利益合計	9,927	856
四半期包括利益	569	11,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,147	10,560
非支配株主に係る四半期包括利益	577	1,229

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,866	15,290
減価償却費	4,617	5,046
売上債権の増減額(は増加)	4,804	993
たな卸資産の増減額(は増加)	929	6,596
仕入債務の増減額(は減少)	7,324	5,031
その他	2,330	2,695
小計	18,364	10,411
利息及び配当金の受取額	809	837
利息の支払額	18	4
法人税等の支払額	6,156	6,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,998	4,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,567	18,258
定期預金の払戻による収入	24,370	18,170
有形固定資産の取得による支出	9,611	9,193
投資有価証券の取得による支出	4,319	313
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,606	3,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,644	-
その他	43	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832	5,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	6,006
配当金の支払額	2,182	2,275
非支配株主への配当金の支払額	719	1,053
その他	146	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,758	9,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,153	256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,254	10,460
現金及び現金同等物の期首残高	79,600	95,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,854	84,836

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び賞与	11,163百万円	11,817百万円
賞与引当金繰入額	1,568	1,617
退職給付費用	517	549

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	100,123百万円	104,933百万円
有価証券	6,478	14,998
預入期間が3か月を超える定期預金	15,268	20,096
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	6,478	14,998
現金及び現金同等物	84,854	84,836

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,184	42	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,184	42	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,288	44	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	2,261	44	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	86,472	10,774	11,527	17,935	14,982	5,183	146,875	8,231	-	155,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,440	-	13	758	688	321	16,222	1,440	17,663	-
計	100,912	10,774	11,540	18,694	15,670	5,505	163,098	9,672	17,663	155,106
セグメント利益	8,279	798	1,029	2,117	241	711	13,178	1,347	346	14,873

- (注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで
おります。
2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	84,202	13,196	12,105	20,402	15,879	5,357	151,144	8,608	-	159,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,504	-	75	840	737	295	18,453	1,352	19,805	-
計	100,706	13,196	12,180	21,243	16,617	5,653	169,597	9,961	19,805	159,752
セグメント利益	7,671	804	1,312	1,898	149	797	12,632	1,313	18	13,927

- (注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで
おります。
2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	172円14銭	181円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,951	9,435
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	8,951	9,435
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,002	51,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 2,261百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 44円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。